



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 ユタカ技研 上場取引所 東
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053-433-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	181,158	15.3	9,644	△20.3	9,687	△14.5	4,945	△31.3	3,006	△44.9	3,896	△43.9
29年3月期	157,176	△4.9	12,096	△17.4	11,336	△15.7	7,195	△17.6	5,455	△24.2	6,945	181.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	202.85	—	4.1	6.3	5.3
29年3月期	368.09	—	7.6	7.5	7.7

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	154,606	85,156	74,494	48.2	5,027.13
29年3月期	154,906	84,828	73,850	47.7	4,983.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,804	△7,099	△8,124	25,246
29年3月期	16,809	△10,884	△824	25,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	889	16.3	1.2
30年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	919	30.6	1.2
31年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		16.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	7.8	5,500	28.2	5,600	19.3	3,500	1.7	2,600	3.1	175.46
通期	182,000	0.5	12,300	27.5	12,500	29.0	8,000	61.8	6,300	109.6	425.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,820,000株	29年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,584株	29年3月期	1,479株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,818,469株	29年3月期	14,818,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	65,613	17.2	872	—	7,531	80.4	6,238	67.4
29年3月期	55,983	△2.2	△646	—	4,174	△3.1	3,726	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	420.97	—
29年3月期	251.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	64,055	44,581	44,581	39,247	69.6	3,008.47	2,648.50	
29年3月期	58,343	39,247	39,247	39,247	67.3	—	—	

(参考) 自己資本 30年3月期 44,581百万円 29年3月期 39,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内では生産・輸出が前期に引き続き増加を継続、自動車販売も堅調に推移するなど緩やかな持ち直し基調で推移しました。海外においても企業業績、個人消費などの経済指標は底堅さを維持し、自動車販売も増加を続けるなど前期に引き続き緩やかな回復基調を維持しました。一方で貿易摩擦の懸念の高まりや、米国においては自動車販売が前年比マイナスとなるなど、先行きは不透明な状態となっています。

このような環境の中、当社グループは、国内及び海外市場における顧客からの受注増加や合理化効果、円安効果等のプラス要素はあったものの、北米における製品仕様や構成変化による収益悪化に加え、北米連結子会社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）での収益性の低下に伴う固定資産の減損損失の計上（29億9千9百万円）による影響もあり、当連結会計年度の売上収益は、1,811億5千8百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益96億4千4百万円（前年同期比20.3%減）、税引前利益96億8千7百万円（前年同期比14.5%減）、当期利益49億4千5百万円（前年同期比31.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益30億6百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

軽自動車用製品やモーター関連製品の新規受注による増収効果や合理化効果に加え円安効果もあり、売上収益444億2千万円（前年同期比11.9%増）、営業利益6億2千3百万円（前年同期は営業損失3億7千9百万円）となりました。

北米

売上収益は円安効果により増収となったものの、製品仕様や構成変化による収益悪化要素に加え、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでの収益性の低下に伴う固定資産の減損損失の計上（29億9千9百万円）による影響もあり、売上収益574億2千1百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失39億3千1百万円（前年同期は営業利益17億1千1百万円）となりました。

アジア

インドネシアにおいて自動車部品二輪の顧客からの受注減による減収があったものの、タイにおいて自動車部品四輪の顧客からの受注増による増収効果により、売上収益316億5千9百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益35億4千9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

中国

経費負担増の影響はあったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益650億4千4百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益90億7千6百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他

顧客からの受注増加や固定費削減効果に加え為替負担の軽減もあり、売上収益は91億8千万円（前年同期比18.8%増）、営業利益2億5千2百万円（前年同期は営業損失4億4千4百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、経済指標は底堅さを維持しているものの、中国及び北米での自動車販売の鈍化や貿易摩擦の懸念の高まり等、先行きは不透明な状況にあり、為替相場も当期末に引き続き不安定な動きで推移することが予想されます。また、自動車部品市場においても、国内外を含めた他メーカーとの競合は益々厳しくなる見込みです。

このような環境下、当社グループは、競合激化による利益低下や円高影響があるものの、顧客からの受注増加や合理化効果に加え、当期に計上した減損損失の影響がなくなることから増収増益となる見通しであります。

連結ベースで売上収益1,820億円、営業利益123億円、税引前利益125億円、当期利益80億円、親会社の所有者に帰属する当期利益63億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル107円で予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、営業債権及びその他の債権の増加がありましたが、固定資産の減損損失の計上による有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、1,546億6百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務の増加がありましたが、借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円減少し、694億5千万円となりました。

資本につきましては、その他の資本の構成要素の減少がありましたが、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、851億5千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、252億4千6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は148億4百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加や法人所得税等の支払額による支出がありましたが、税引前利益や減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70億9千9百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。これは主に新機種及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81億2千4百万円（前連結会計年度比885.4%増）となりました。これは主に借入金の返済による支出や配当金の支出額、非支配持分からの取得による支出等によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	28,136	27,098
営業債権及びその他の債権	33,890	39,500
棚卸資産	23,075	24,926
その他の流動資産	2,033	1,469
(小計)	87,134	92,993
売却目的で保有する資産	327	—
流動資産合計	87,461	92,993
非流動資産		
有形固定資産	61,846	56,095
無形資産	1,164	1,047
退職給付に係る資産	729	827
その他の非流動資産	927	945
繰延税金資産	2,777	2,698
非流動資産合計	67,444	61,613
資産合計	154,906	154,606
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,171	42,377
借入金	18,136	14,191
未払法人所得税等	1,847	1,550
その他の流動負債	2,659	3,192
流動負債合計	60,813	61,310
非流動負債		
借入金	4,058	3,322
退職給付に係る負債	2,649	2,773
繰延税金負債	1,711	1,289
その他の非流動負債	846	756
非流動負債合計	9,264	8,140
負債合計	70,077	69,450
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	486	8
利益剰余金	70,891	72,990
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	721	△256
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,850	74,494
非支配持分	10,978	10,662
資本合計	84,828	85,156
負債及び資本合計	154,906	154,606

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	157,176	181,158
売上原価	128,863	154,231
売上総利益	28,312	26,926
販売費及び一般管理費	16,301	17,310
その他の収益	415	418
その他の費用	330	390
営業利益	12,096	9,644
金融収益	320	363
金融費用	1,081	320
税引前利益	11,336	9,687
法人所得税費用	4,141	4,741
当期利益	7,195	4,945
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	935	△12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	5	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	940	△14
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,189	△1,036
純損益に振替えられることのある項目合計	△1,189	△1,036
その他の包括利益(税引後)合計	△249	△1,050
当期包括利益	6,945	3,896
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,455	3,006
非支配持分	1,740	1,939
当期利益	7,195	4,945
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,102	1,961
非支配持分	1,844	1,935
当期包括利益	6,945	3,896
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	368.09	202.85

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	
2016年4月1日残高	1,754	566	65,380	△2	—	12	
当期利益	—	—	5,455	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	915	3	
当期包括利益	—	—	5,455	—	915	3	
自己株式の取得及び売却	—	—	—	△0	—	—	
配当金	—	—	△859	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動額	—	△80	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	915	—	△915	—	
所有者との取引等合計	—	△80	56	△0	△915	—	
2017年3月31日残高	1,754	486	70,891	△2	—	15	

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計				
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計					
2016年4月1日残高	1,979	1,991	69,689	10,527	80,217		
当期利益	—	—	5,455	1,740	7,195		
その他の包括利益	△1,271	△353	△353	103	△249		
当期包括利益	△1,271	△353	5,102	1,844	6,945		
自己株式の取得及び売却	—	—	△0	—	△0		
配当金	—	—	△859	△1,498	△2,358		
子会社に対する所有持分の変動額	△1	△1	△81	105	24		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△915	—	—	—		
所有者との取引等合計	△1	△916	△940	△1,393	△2,334		
2017年3月31日残高	707	721	73,850	10,978	84,828		

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	
2017年4月1日残高	1,754	486	70,891	△2	—	15	
当期利益	—	—	3,006	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	△1	
当期包括利益	—	—	3,006	—	△2	△1	
自己株式の取得及び売却	—	—	—	△0	—	—	
配当金	—	—	△904	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動額	—	△478	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2	—	2	—	
所有者との取引等合計	—	△478	△906	△0	2	—	
2018年3月31日残高	1,754	8	72,990	△2	—	14	

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2017年4月1日残高	707	721	73,850	10,978	84,828
当期利益	—	—	3,006	1,939	4,945
その他の包括利益	△1,041	△1,045	△1,045	△5	△1,050
当期包括利益	△1,041	△1,045	1,961	1,935	3,896
自己株式の取得及び売却	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△904	△1,549	△2,453
子会社に対する所有持分の変動額	64	64	△413	△702	△1,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	2	—	—	—
所有者との取引等合計	64	67	△1,318	△2,251	△3,568
2018年3月31日残高	△270	△256	74,494	10,662	85,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,336	9,687
減価償却費及び償却費	8,614	9,104
金融収益及び金融費用	△51	△78
減損損失	—	2,999
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,388	△5,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,091	△2,444
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,067	5,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	266
その他	785	△578
小計	20,423	19,037
利息の受取額	314	364
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△278	△294
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,651	△4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,809	14,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31	372
有形固定資産の取得による支出	△11,033	△7,779
有形固定資産の売却による収入	415	418
無形資産の取得による支出	△321	△110
投資有価証券の償還による収入	30	—
貸付による支出	△41	△4
貸付金の回収による収入	35	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,884	△7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,338	△1,565
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238	△306
長期借入れによる収入	864	784
長期借入金の返済による支出	△3,081	△3,251
非支配持分からの払込による収入	24	—
非支配持分からの取得による支出	—	△1,115
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支出額	△859	△903
非支配持分への配当金の支出額	△872	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△8,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△594	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,507	△603
現金及び現金同等物の期首残高	21,342	25,849
現金及び現金同等物の期末残高	25,849	25,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪 (排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪 (排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪 (排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪 (排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪 (排気系部品)

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,762	52,288	25,986	49,437	7,703	157,176	—	157,176
セグメント間の内部売上収益	17,938	1,262	2,779	1,799	25	23,802	△23,802	—
計	39,700	53,550	28,764	51,236	7,727	180,978	△23,802	157,176
営業利益又は損失 (△)	△379	1,711	3,347	8,141	△444	12,375	△279	12,096
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	320
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,081
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,336
減価償却費及び償却費	2,059	2,781	1,635	2,019	311	8,805	△191	8,614
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益又は損失 (△) の調整額△279百万円はセグメント間取引消去△279百万円であります。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	24,086	56,040	28,840	63,048	9,144	181,158	—	181,158
セグメント間の内部売上収益	20,334	1,381	2,820	1,996	36	26,566	△26,566	—
計	44,420	57,421	31,659	65,044	9,180	207,724	△26,566	181,158
営業利益又は損失 (△)	623	△3,931	3,549	9,076	252	9,570	74	9,644
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	363
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	320
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	9,687
減価償却費及び償却費	2,260	2,866	1,838	1,970	400	9,334	△231	9,104
減損損失	—	2,999	—	—	—	2,999	—	2,999

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益又は損失 (△) の調整額74百万円はセグメント間取引消去74百万円であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,455	3,006
期中平均普通株式数 (株)	14,818,577	14,818,469
基本的1株当たり当期利益 (円)	368.09	202.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。